

事業年度 法人の納税地 その他 の変更・異動届出書の記載について

この届出書は、法人が事業年度の変更、納税地の異動、資本金等の額の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による事業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、納税地の所轄税務署、県税事務所及び市町村役場（横浜市の場合は横浜市法人課税課、川崎市の場合はかわさき市税事務所）に届け出るときに使用してください。

記

1 提出部数

この届出書は、納税地の所轄税務署（神奈川県以外に本店又は主たる事務所がある法人は不要です。）、県税事務所及び市町村役場（横浜市の場合は横浜市法人課税課、川崎市の場合はかわさき市税事務所）ごとに各1通提出してください。なお、市町村提出用は、支店等を有する市町村ごとに各1通必要となります。

2 各欄の記載方法

- (1) 「法人番号」欄には、法人番号（13桁）を記載してください。
- (2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「連絡先・送付先」欄には、本店又は主たる事務所の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合に、当該所在地を記載してください。「本店又は主たる事務所の所在地」又は「納税地」と同じ場合は「同上」と記載してください。
- (4) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を記載してください。
- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている事業年度を記載してください。
- (6) 「異動のあった連結子（親）法人又は連結子（親）法人となる法人」欄には、次の場合に応じて、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。なお、この届出書が提出法人に係る異動の届出である場合には、当欄の記入は不要です。
 - ① 提出法人が連結親法人の場合 → 連結子法人の「法人名」等を記載（「提出法人」欄の「☐連結親法人」にレ点を付してください。）
 - ② 提出法人が新たに連結親法人となる法人の場合 → 新たに連結子法人となる法人の「法人名」等を記載（「提出法人」欄の「☐連結親法人となる法人」にレ点を付してください。）
 - ③ 提出法人が連結子法人の場合 → 連結親法人の「法人名」等を記載（「提出法人」欄の「☐連結子法人」にレ点を付してください。）
 - ④ 提出法人が新たに連結子法人となる法人の場合 → 新たに連結親法人となる法人の「法人名」等を記載（「提出法人」欄の「☐連結子法人となる法人」にレ点を付してください。）
- (7) 「変更・異動事項」欄には、変更・異動した事項を記載してください。なお、対象となる変更・異動事項は次のとおりです。
 - ① 事業年度の変更 ② 納税地（本店又は主たる事務所の所在地）の異動 ③ 資本金等の額の異動 ④ 商号の変更 ⑤ 代表者の変更 ⑥ 事業目的の変更 ⑦ 会社の合併 ⑧ 会社の分割 ⑨ 会社の解散・清算終了 ⑩ 支店、工場等の異動 ⑪ その他の変更・異動事項
- (8) 会社の合併等に係る異動の場合、「変更・異動事項」欄等は、次の記載例を参考に記載してください。

① 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載例

変更 異動 事項	変更・異動年月日 (登記年月日)	新	旧
本店又は主たる事務所の所在地	○○・○○・○○ (○○・○○・○○) 上段に変更・異動の事実が発生した年月日を、下段のカッコ内には登記年月日を記載	○○ □□ ×× 異動内容を記載	■■ ●● △△

② 吸収合併の場合（被合併法人）の記載例

変更 異動 事項	変更・異動年月日 (登記年月日)	新	旧
吸収合併	○○・○○・○○ (○○・○○・○○) 上段に合併契約書において合併の効力発生日を、下段のカッコ内には登記年月日を記載	合併法人(株)○○ ○○市○○町 合併法人の名称及び本店所在地を記載	

③ 解散の場合の記載例

変更 異動 事項	変更・異動年月日 (登記年月日)	新	旧
解散	○○・○○・○○ (○○・○○・○○) 上段に変更・異動の事実が発生した年月日を、下段のカッコ内には登記年月日を記載	○○市○○町 清算人 ○○ ○○	

- (9) 「変更・異動年月日」欄には、上段に変更・異動の事実が発生した年月日を、下段のカッコ内には登記年月日を記載してください。
- (10) 「合併、分割の場合」の各欄は、該当する□にレ点を付してください。なお、分割の場合には、分割型分割、分社型分割の区分のほか、適格分割に該当するかどうかの区分も該当する□にレ点を付してください。また、信託の分割は、分割型分割に含まれるものとされています。
- (11) 「関与税理士」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印するとともに、事務所所在地を記載してください。
- (12) 「※」欄は、税務署、県税事務所又は市町村役場の処理欄ですので記載しないでください。